

こんにちは
日本共産党です

市民は増税 市長は報酬アッス!?

日本共産党流山市議団
高野 とも 7155-1683
いぬい紳一郎 7159-2773
小田桐たかし 7154-0878
徳増 きよ子 7148-6871
市議団事務所
TEL/FAX 7157-6140

収入が前年度比で10億円も増えました。これは政府が言う景気回復ではなく、老年者控除の廃止など総額7億1千万円余の市民増税の影響が主なものです。市も「高齢者に課税が強まっている」、「前年度より徴税のための催告状が5百件増えている。(市民生活が)大変なんだと思う」

市民増税7億1千万円

貧困と格差の広がりや政府発行の『労働経済白書』や『経済財政白書』でも認めているなか、市民生活や市財政はどつたどつたのでしょか。H18年度一般会計決算から見えたものは...

一般会計では、市税と認め、深刻な実態が浮き彫りになりました。



年度	一人当たりの税負担額	一世帯当たりの税負担額
H16年度	6万1161円	16万2746円
H17年度	6万2190円	16万3741円
H18年度	6万7870円	17万6391円

借金959億円に

市民一人当たり62万円

わが党の質問で、H15~18年度までの借金の推移が明らかになりました(裏面参照)。

借金の年度末推移では、市長が就任したH15年度末で約847億円あったものが、H18年度末では約959億円となり、約112億円の増加です。市民一人当りでは、6万303円増え、62万2384円となりました。



市長報酬

4年間で

1260万円の収入増

市民は増税、市財政は大幅な借金増。ところが、市長は報酬を増やしているのです。

井崎市長は、初当選後、公約どおり市長報酬の2割引下げを実行ところが、今年3月、「財政再建のめどがついた」と、6月から報酬を元に戻す条例を市議会に提案し、自民・公明・民主が認めたのです。

しかし、「どうして市長だけ報酬を上げるの?」、「報酬審議会の答申で『現状維持』としたのに、どうして?」との声が聞かれました。9月市議会のH18年度一般会計決算特別委員会では、唯一、日本共産党が取り上げ、報酬引下げと市民の願いに沿った市政運営、税金の使い方を切り替え

るよう要求しました。

市長は、「(市財政には)今後4年間で給与月額分で960万円、退職金で300万円の影響」と答弁。4年間総額1260万円の収入アッスとなること明らかとなりました。しかし、「市民の理解を得ている」とし、「引き下げない」と答弁しました。

巨額の税金をIX沿線開発に投入

しかも、同時に提案されたH19年度一般会計補正予算では、つくばエクスプレス沿線巨大開発に新たに10億円を投入するのです。市民の目線で、市民のための税金の使い方がより求められているのではないのでしょうか。